

第1回防災推進国民大会の開催

昨年の9月、国民の防災に関するさらなる意識向上を図るべく、中央防災会議会長である安倍内閣総理大臣の呼びかけにより、各界各層の団体・機関が参集し、『防災推進国民会議』が設立されました。

今回、こうした防災に関する動きを、国民運動の推進にさらに反映し、これまで民間分野で防災分野をリードしてきた防災推進協議会だけでなく、防災推進国民会議を構成する各界各層の団体・機関に加えボランティアなど多様な主体、さらには一般の方々が一堂に会し、防災に関心を持つ人々の裾野を広げることによって、国民一人一人、地域レベルでの防災意識の向上・定着を図るため第1回『防災推進国民大会』が以下のとおり開催されます。

開催日時 平成28年8月27日（土）10：00開場～17：00閉場（予定）
28日（日）10：00開場～15：00閉場（予定）

開催場所 東京大学本郷キャンパス（予定）東京都文京区本郷7丁目3-1

主催 第1回防災推進国民大会実行委員会
内閣府、防災推進国民会議、防災推進協議会

参加団体 関係省庁、東京大学、日本学術会議、
防災推進協議会及び防災推進国民会議の構成団体 他

大会内容 ○テーマ：大規模災害への備え～過去に学び未来を拓く～
○参加団体によるシンポジウム、ワークショップ、各種展示等
（予定）

平成28年度少年消防クラブ交流会（全国大会）の開催

少年消防クラブ員が消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶことにより、将来の地域防災の担い手育成に資することを目的とした「少年消防クラブ交流会」の2回目となる全国大会が北海道から沖縄までのクラブが参加して以下のとおり開催されます。

主催 消防庁

日時 平成28年8月3日（水）～5日（金）

開催地 宮城県南三陸町「平成の森」他

参加団体 全国の少年消防クラブから募集した22都道府県の43クラブ（1クラブ当たりの参加者は、小学校5年生から中学校3年生までのクラブ員5～6名及び指導者1～2名の計6～7名）

大会内容 ヨーロッパ青少年消防オリンピックの競技種目を参考としたクラブ対抗合同訓練（クラブ対抗リレー及び障害物競争）、野外炊出し訓練、避難所体験、消防団との交流等を予定

参加予定少年消防クラブ

都道府県	市町村	クラブ名
北海道	札幌市	伏古本町ひまわり少年消防クラブ
		清田中央少年消防クラブ
青森県	下北郡佐井村	福浦少年消防クラブ
岩手県	八幡平市	浅沢少年消防クラブ
	西磐井郡平泉町	長島少年消防クラブ
宮城県	気仙沼市	階上中学校少年消防クラブ
	本吉郡南三陸町	歌津中学校少年防災クラブ
	仙台市	宮城野中学校少年消防隊
歩坂町子供消防クラブ		
秋田県	能代市	能代市少年消防団
埼玉県	吉川市	吉川松伏少年消防クラブ
	三郷市	三郷市少年消防クラブ
千葉県	浦安市	浦安市少年消防団
東京都	中央区	日本橋消防少年団
	港区	芝消防少年団
	台東区	日本堤消防少年団
	大田区	蒲田消防少年団
		矢口消防少年団
	豊島区	豊島消防少年団
	江戸川区	葛西消防少年団
	立川市	立川消防少年団
	町田市	町田消防少年団

都道府県	市町村	クラブ名
東京都	日野市	日野消防少年団
	あきる野市	秋川消防少年団
神奈川県	大和市	大和市少年消防団
	川崎市	高津ジュニアハイスクール消防隊
新潟県	中魚沼郡津南町	笹沢少年消防クラブ
富山県	高岡市	高岡市立成美小学校少年消防クラブ
愛知県	豊田市	豊田市立四郷小学校少年消防クラブ
		豊田市立竜神中学校少年消防クラブ
	尾張旭市	尾張旭市少年少女消防団
京都府	城陽市	城陽少年消防クラブ
大阪府	河南町	河南町ファイアジュニア
兵庫県	尼崎市	尼崎市立常陽中学校少年消防クラブ
	神戸市	ひよどり台防災ジュニアチーム
広島県	広島市	比治山学区少年少女消防クラブ
山口県	宇部市	厚南地区少年消防クラブ
徳島県	阿南市	伊島少年消防隊
高知県	香南市	赤岡町少年防災クラブ
福岡県	北九州市	くすばし少年消防クラブ
熊本県	八代市	ひかり児童館少年消防クラブ
沖縄県	名護市	名護市少年消防クラブ
	伊平屋村	伊平屋村少年消防クラブ

【編集後記】「熊本地震」

九州は比較的、地震の少ないところだと思われていただけに、今回の熊本地震には驚かれた方も少なかつたのではないだろうか。思い起こせば、阪神・淡路大震災も同様であった。阪神地方には大地震は発生しないという根拠のない思い込みがあったという。

それにしても、地の底のことは分からない。この半世紀ほどの間に、台風の予知予測が長足の進歩を遂げているのとは比べると、実用性という点で、地震の予知はほとんど進歩がなかったと言える。とりわけ、直下型地震について、その思いが強い。全国各地には、まだ知られていない活断層もかなりの数にのぼると言われており、おそらく、今後も直下型地震の予知が可能になることはないだろう。また、P波とS波との時間差を利用した緊急地震速報も直下型地震では大きな期待はできない。

とすれば、日本列島、どこでも直下型地震が不意打ちで発生する危険性があることを前提に対策を講じていくしかないということになる。建造物の耐震化や家具等の固定、消防団、自主防災組織、女性防火クラブといった地域防災力の充実強化の必要性が改めて確認されたと言える。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2016年6月号（通巻8号）

- 発行日 平成28年6月15日
- 発行所 一般財団法人日本防火・防災協会
- 編集発行人 佐野 忠史
- 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16（日本消防会館内）
- TEL 03 (3591) 7123 FAX 03 (3591) 7130
- URL <http://www.n-bouka.or.jp>
- 編集協力 近代消防社